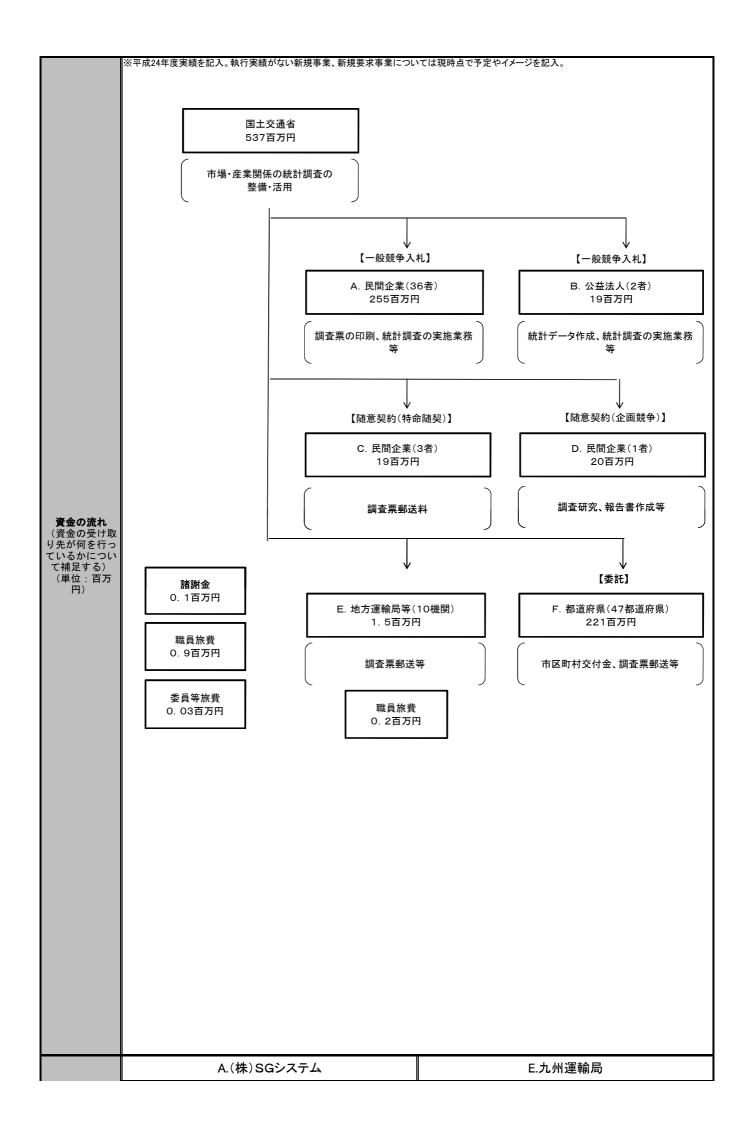
事業番号

340

平成25年行政事業レビューシート(国土交通省)												
	事業名			担当部	吊庁	W.C	総合政策局		作成責任者			
	業開始・ (予定)年度	昭和23年度~		担当			報政策課	政策課		課長 中野 宏幸		
会計区分 一般会計			政策・施策名			9 市場環境の整備、産業の生産性向. 33 市場・産業関係の統計調査の整						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		統計法、統計法施行令、統計法施行規則				関係する通知	る計画、 公的統計の整備に関する基本的な計画					計画
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		統計法に規定す	る基幹統計及び一般	投統計の調査を実 放	色し、約	吉果の公表	を行う(別	添の通り)。				
芽	尾施方法	■直接実施	■委託・請負	口補助		□負担	口艺	を付 口貸	付 □その)他		
				22年度		23年度		24年度	25年	度	2	26年度要求
		当	初予算	618		594		590	577	577		
3	- 算額・	の状	正予算	0		0		0	0			
1	執行額 位:百万円)	況	越し等	0		0		0	0			
(年)	位(日万円)		計	618		594		590	577	577		
		執行		554		472		537				
		執行率(%)		89.6%		79.5%		91.0%				口無法
		成果指標 ; 統計調査の累積改善件数				単位	22年度	23年度	24年	度	目標値 (23年度)	
:	目標及び成 果実績 ウトカム)				成果実績	件	11	12	_		11	
		WILLIAM TO NIVOLE IN W				達成度	%	100%	109.10%	-		
		成果指標				単位	22年度	23年度	24年	度	目標値 (27年度)	
;	目標及び成 果実績 ウトカム)	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数(① 収録ファイル数、②HPアクセス件数)				成果実績	件	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約12 ②808		①約14,800 ②960,000
						達成度	%	①67.7% ②95.3%	①70.9% ②84.6%	①81. ②84.		
	II. III	活動指標					単位	22年度	23年度	24年	度	25年度活動見込
	指標及び活動実績 ウトプット)	実施統計数				活動実績		19	18	18		-
						(当初見込み)		(19)	(18)	(18)	(18)
単位当たり コスト		(29.8百万円/件)					=537(E	執行額/24年度実施統計数 7(百万円)/18 8(百万円)				
	費	1 目	25年度当初予算	26年度要求				<u></u>	な増減理由			
	(本省分)											
#	諸謝金		0.9百万円									
2	職員旅費		2百万円									
5	委員等旅費		0.2百万円									
6	統計調査費		346百万円									
	統計情報調査委託費		25百万円									
度予算	統計情報調査地方公共団 体委託費		20日月日									
内訳	(地方運輸局	3分)	0									
	職員旅費		0.5百万円									
	統計調査費	=1	4百万円 577百万円									
	計		3//日万円									

				事業所管部局	による点を	美						
			項目			評価	評価に関する説明					
国必費	広く国民の	 民の二一ズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。					実施統計数18本のうち、8本は統計法第2条に規定する					
要投	地方自治体	治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				0	基幹統計(全国的な政策を企画立案し、またはこれを実施する上において特に重要な統計)であり、10本につい					
性入の	明確な政策なっているが		標)の達成手段として位置	付けられ、優先度の高い	・事業と	0	ても、各行政ニーズに沿った統計として実施している。					
	競争性が確	争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。										
*	受益者との	者との負担関係は妥当であるか。										
業の	単位当たり:	たりコストの水準は妥当か。					統計調査実施における民間委託を実施している事業に ついては、一般競争入札にて行っている。また、統計情					
効率	資金の流れ)流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					報調査委託費含め、その執行状況等を適切に把握・確認している。					
Mt.	費目·使途	が事業目的に	即し真に必要なものに限る		0	nice Condo						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)											
)手段・方法等が考えられる	る場合、それと比較してよ	り効果的	0						
മ			できているか。 今ったものであるか。			0	成果目標の実現に向けて、順調に推移しており、統計調査結果は、別添の通り行政機関、大学、シンクタンク等に					
勃			別は十分に活用されている	か。		0	おいて活用されている。					
11	類似の事業	がある場合、	他部局・他府省等と適切な		<u></u> ეა°	0						
重複	(役割分担(事業番号	ル具体的な内 	容を各事業の右に記載) 類似事業名	所管府省	•部局名		 統計法に基づき基幹統計調査、一般統計調査を実施し					
排除	7		***************************************				ているものであり、適切に役割分担を行っている。					
lok.												
果	録ファイル数について、目標値に向けて順調に推移している。ホームページアクセス件数についてみると、平成23年度の実績値よりは下回っているものの、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における政府全体の統計表へのアクセス件数が減少傾向にある中、国土交通省の統計表へのアクセス件数は、平成22年度末より増加している。 今後も、調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、取り組みを進めていくこととしている。											
	外部有識者の所見											
				/— 	24 - 1	-78						
	<u> </u>			行政事業レビュー推	進ナーム	の所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
	<u> </u>			備考	Ł							
टिंग मि												
				関連する過去のレビュ-	<u>ーシー</u> トの	事業番	号					
	平月	t22年	35	平成23年	49		平成24年 47					



				1				
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	雑役務費	調査票内容検査、電話応答対応業務等	64.6	通信運搬費	郵送費	0.39		
	雑役務費	通信費、郵送費	11.8	職員旅費	会議等出席旅費	0.03		
	雑役務費	データエントリー	8.6					
	計		85	計		0.42		
		B.(社)新情報センター						
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	———— 雑役務費	人件費、調査票内容検査、通信費、印刷費	11.9	再委託費	市区町村交付金等	15.1		
		等 		郵送費	郵送費等	0.7		
				人件費	非常勤職員賃金等	2.2		
費目・使途 (「資金の流れ」に					封筒、印刷費等	3.4		
おいてブロックごとに最大の金額				賃借料	使用料、賃借料	0.3		
が支出されている				701011				
者について記載する。費目と使途								
の双方で実情が 分かるように記								
載)	計		11.9	計		21.7		
		1 C.日本郵便(株)		G.				
				# 0	T	金 額		
			金額(百万円)	費目	使 途	(百万円)		
	通信運搬費	郵送費	19.2					
	=1			=1				
	計		19.2	計		0		
		D.(株)三菱総合研究所			Н.	1 A 45		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	雑役務費	調査研究、報告書作成等	20					
	計		20	計		0		

支出先上位10者リスト A.

Λ.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SGシステム	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	85	4	79.5%
2	(株)ビープロ	自動車輸送統計調査票等印刷·発送業務	57.5	4	64.7%
3	(株)CIJ	①港湾統計集計システム設計·開発業務 ②自動車輸送統計集計システム機能追加·改修業務	30.6	_	-
4	(株)コームラ	①自動車燃料消費量調査票等印刷·発送業務 ②建設工事施工統計調査票印刷·発送業務 ③建築着工統計調査票及び建築物災害報告書等印刷·発送業務 ④造船造機統計調査票等印刷業務	18.1	_	-
5	(株)システム情報センター	交通統計調査報告書スプレッドシート化作業	9.8	1	95.9%
6	(株)フォーカスシステムズ	①自動車輸送統計集計システム業務処理ソフトウェア保守業務 ②航空輸送統計集計システム機能追加·改修業務	10.2	-	-
7	(株)日本統計センター	①平成24年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務 ②建設関連業等動態調査業務 ③造船造機統計調査データエントリー業務 ④内航距離表電子化業務	7.7	_	1
8	ディディエヌコンサルティング(株)	交通関連統計調査データの二次的利用方策等の検討業務	5	5	41.5%
9	敷島印刷(株)	建設工事施工統計調査の実施に係る印刷・発送業務	3.6	5	71.8%
10	アルファテックス(株)	建築着工統計調査システム等の運用・管理業務	3.4	3	85.7%

 支出先
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 (社)新情報センター
 内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務
 11.9
 2
 99.5%

 2 (一財)建設物価調査会
 ①建設総合統計進捗率調査検討業務 ②住宅における投資判断から着工までの期間に関する実態調査業務
 7.1

 C
 支出条
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数
 落札率

 1日本郵便(株)
 料金後納郵便
 19.2 随意契約

 2(独)国立印刷局
 感謝状の購入
 0.07 随意契約

 3(一財)デジタル契約管理システム機構 建設工事情報の提供
 0.05 随意契約

 D
 支出 条
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1 (株)三菱総合研究所
 自動車燃料消費量調査における改善方策の検討業務
 20
 2
 95.2%

支 出 額(百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 1 九州運輸局 統計調査の実施 0.42 2 関東運輸局 0.37 統計調査の実施 統計調査の実施 3 四国運輸局 0.32 4 北陸信越運輸局 統計調査の実施 0.18 5 東北運輸局 統計調査の実施 0.17 6 近畿運輸局 統計調査の実施 0.12 7 中国運輸局 統計調査の実施 0.08 8 北海道運輸局 統計調査の実施 0.04 9 神戸運輸監理部 統計調査の実施 0.03

F

•	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施	21.7	-	-
2	北海道	統計調査の実施	10.6	-	-
3	大阪府	統計調査の実施	9.6	-	-
4	兵庫県	統計調査の実施	9.6	-	-
5	神奈川県	統計調査の実施	9.4	-	-
6	愛知県	統計調査の実施	9	_	-
7	福岡県	統計調査の実施	7.3	-	-
8	広島県	統計調査の実施	6.5	_	-
9	千葉県	統計調査の実施	6.4	_	-
10	鹿児島県	統計調査の実施	6.2	_	-

〇国土交通統計の事業概要

【目的·必要性等】

- ・「統計法」(平成19年5月23日法律第53号)に規定する基幹統計及び一般統計
- ・国民、企業など社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のために必要な基礎的資料として官民様々なユーザーに活用
- ・予算は、調査票作成、郵送や回収、データ入力や集計などの外部委託費等として使用。

統計調査の実施

- ○建築着工統計調査
- ○建設工事統計調査
- ○建築物リフォーム・リニューアル調査
- ○輸送統計調査 自動車・内航・航空・鉄道
- ○生産統計調査 造船造機・鉄道車両
- ○港湾統計調查
- ○船員労働統計調査
- ○自動車燃料消費量調査

等

活用

国土交通省、他府省、地方公共団体 独立行政法人、大学、シンクタンク 等

- 国土交通行政遂行のための基礎的資料
- 政府月例など、景気の重要な指標
- SNA (国民経済計算) に活用
- 温室効果ガス排出量の算定基礎
- 交通分野の旅客・貨物輸送動向把握
- 輸送計画・経営計画のための基礎資料
- 建築物ストック全体の推計により、 ストック重視の政策推進